



6月定例会 県議

医療提供体制の強化、県内経済の  
下支え・生活支援等に増額補正



6月17日に開会した6月定例会は、7月2日までの本会議で、総額約270億2250万円(うち、新型コロナウイルス感染症への対応分約263億7379万円)の補正予算案、副知事の選任に関する人事案等、知事提出の17議案を審議し、いずれも原案どおり可決、同意しました。

特に、予算案のうち、早期に議決が必要な部分に関しては17日の開会日初日に審議が行われ、それぞれ付託された委員会での質疑、本会議を経て即日可決しました。また、我が会派から「地方財政の充実・強化を求める意見書案」「義務教育の一層の充実を求める意見書案」の2つの意見書案を決議し、いずれも全会一致で可決され、国会等へ送付されました。

一般質問では、会派から8名の議員が登壇し、新型コロナウイルススワクチンや、災害時の情報発信について等、県側の考え方や取組状況について議論を重ねました。

コロナ禍の影響について意見交換

会派では定例会を前に、6月1日に私鉄長野県連と、6月8日には長野市内の旅行者と、新型コロナウイルス感染症による影響や、現状と課題等について、それぞれ意見交換を行いました。

私鉄長野県連からは、「各社、コロナによりかなりの影響が出てきており、今夏位には危ない企業が出てくる可能性がある」といった現状が訴えられ、「バス業界は公共性の高い業種であり、休む事が出来ないため、雇用調整助成金がいけない」といった課題が示されました。

これを受け、担当部局に対し現状を伝え、今後改善に向け県と共に取り組んで参ります。



組んで参ります。引き続き、会派として県民の皆さんの声を、積極的に伺って参ります。

補正予算のポイント

- 〔新型コロナウイルス感染症への対応〕
- 医療提供体制の強化 56億9604万3千円
- 長野県PCR検査等実施方針に基づく検査の推進 3億470万6千円
- 県内経済の下支え、生活支援 202億7652万円
- 《内訳》
- 《飲食業・酒類事業者等への支援》 105億9692万8千円
- 《交通事業者への支援》 10億1144万3千円
- 《観光事業者への支援》 77億6201万6千円
- 《生活支援》 9億613万3千円
- 〔2050ゼロカーボンに向けた取組〕 5億4800万円

当面する議会運営に関する提言

3月に就任された、宮本衡司議長に対し我が会派は、更なる議会改革の必要性に鑑み、「当面する議会運営に関する提言」の申し入れを4月13日に行いました。提言した5項目の内容は次のとおりです。

- ①正副議長任期を2年にすること。
- ②全議員が決算審査に関わる仕組み作りをすること。
- ③議会専門スタッフの雇用や専門

家からの公聴会を実施すること。

- ④議員定数や選挙区見直しについて研究会を設置すること。
- ⑤委員会のインターネット中継を導入すること。



脱炭素社会を目指す  
学習会を開催しました

昨年11月、議員提案による「ゼロカーボン推進条例」が制定されました。とはいえ、目標を達成し持続可能な脱炭素社会を実現する道程は平坦ではありません。産業構造や生活のあり方を変えるための政策提言に努める必要があります。

5月18日、元長野県特任期待付職員として環境行政に携われた経験のある、千葉商科大学の田中新一郎准教授を講師とし、オンラインで「脱炭素

社会を目指す持続可能な地域づくり」についての学習会を開催しました。田中准教授からは、自治体の気候変動対策の意義と具体策として、①人口減少に立ち向かうための自動車に過度に依存しない社会構造への転換、②地域経済活性化のための地域主導型自然エネルギー事業の推進、③県民の健康寿命を延ばすための住宅性能の向上が示され、それらは現在検討中のゼロカーボン戦略(長

9月定例会日程(予定)

- ▽9月22日 開会
- ▽28日～10月1日 一般質問
- ▽4日～7日 委員会審議
- ▽8日 閉会